



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社アバールデータ 上場取引所 東
 コード番号 6918 URL <http://www.avaldata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広光 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部担当部長 (氏名) 大関 拓夫 (TEL) 042-732-1000
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,957	9.6	630	45.6	661	41.1	431	41.1
27年3月期	6,350	2.3	432	0.7	469	△2.3	306	1.6

(注) 包括利益 28年3月期 321百万円(△0.6%) 27年3月期 323百万円(40.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	68.58	68.26	5.2	6.1	9.1
27年3月期	48.00	47.55	3.7	4.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -1百万円 27年3月期 -1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,776	8,855	75.6	1,365.77
27年3月期	11,102	9,130	76.0	1,297.09

(参考) 自己資本 28年3月期 8,145百万円 27年3月期 8,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	696	△103	△622	2,352
27年3月期	320	△860	3	2,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	98	31.2	1.2
28年3月期	—	8.00	—	17.00	25.00	155	36.5	1.9
29年3月期(予想)	—	12.00	—	15.00	27.00		37.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,495	5.6	345	28.1	355	21.0	230	15.9	36.53
通期	7,000	0.6	670	6.3	690	4.2	455	5.4	72.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	7,417,842株	27年3月期	8,064,542株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,453,676株	27年3月期	1,562,176株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,296,418株	27年3月期	6,377,456株

(注)当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しております。当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該従持信託が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に、28年3月期は46,600株、27年3月期は83,100株をそれぞれ含めており、「期中平均株式数」から28年3月期は62,892株、27年3月期は102,485株を控除しております。なお、信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については【添付資料】20ページ「追加情報」に記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,567	7.7	510	39.2	548	34.1	383	33.8
27年3月期	4,240	1.4	366	△0.3	408	△3.3	286	1.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	60.87	60.59
27年3月期	44.92	44.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	7,968		6,656		83.5	1,115.46		
27年3月期	8,426		7,000		82.9	1,074.96		

(参考) 自己資本 28年3月期 6,652百万円 27年3月期 6,989百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,420	10.7	290	30.4	320	26.6	220	20.5	34.94
通期	4,920	7.7	580	13.6	620	13.1	430	12.2	68.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、決算補足説明資料は、平成28年5月13日（金曜日）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 生産、受注及び販売の状況	30
7. 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費者物価の上昇や株価下落、円相場の不安定な動きに加え、中国経済の減速傾向が鮮明になるなど、依然として景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資により、半導体製造装置関連市場における需要は概ね堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面では業界水準を超える品質の確保、更に社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,957百万円（前連結会計年度比9.6%増）、高付加価値製品の売上増加に加え、効率的な研究開発活動を行ったことにより、営業利益は630百万円（前連結会計年度比45.6%増）、経常利益は661百万円（前連結会計年度比41.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は431百万円（前連結会計年度比41.1%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資により、概ね堅調に推移いたしました。また、産業用制御機器および計測機器における受注も順調に推移しております。

この結果、売上高は4,535百万円（前連結会計年度比7.3%増）、セグメント利益（営業利益）は591百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への設備投資により、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は2,736百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の新規展開が順調にすすんだことに加え、社会インフラ関連が堅調であったため、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は720百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の受注は回復傾向にあり、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は1,078百万円（前連結会計年度比13.8%増）となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。一般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、加えて新分野への開拓も順調にすすんだため、自社製品全般において好調に推移しました。

この結果、売上高は2,422百万円（前連結会計年度比14.0%増）、セグメント利益（営業利益）は537百万円（前連結会計年度比48.1%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および医療機器関連における新規受注が貢献し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は458百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種検査装置においては、新検査装置に対応した製品開発を積極的に行ったことにより、食品、医薬品などの新分野における営業開拓が順調に進み、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は796百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連は、更なる超高速性の追求に伴う新規検査装置向けの開拓が順調にすすみ、CTI関連も順調に推移したため、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は857百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品全般の回復により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は309百万円（前連結会計年度比44.9%増）となりました。

2. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の下落や中国経済の減速リスクなどにより、国内外ともに景気の、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、今後、関連する需要は堅調に推移するものと思われまます。

また、計測機器関連におきましては、設備投資における調整局面が続いておりますが、産業用制御機器において、新規顧客開拓や新製品投入に取り組み、販売分野の多様化による安定的な収益確保を目指します。

自社製品につきましては、画像処理モジュール関連、組込みモジュール関連および計測通信機器関連においては、高付加価値製品展開による新規顧客開拓や新製品投入を積極的に行うことにより、新分野の拡販に結びつけてまいります。

そして、製造面に関しましては、高密度実装を実現するため、設備の最適化をはかり、更に新ビジネスモデルの生産体制を構築し、品質面では顧客満足を満たし業界水準を超える品質の確保、さらに社内の業務の効率化により、収益性の向上に努めてまいります。

現在における次期の業績の見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し

売上高	7,000百万円	(前期比	0.6%増)
営業利益	670百万円	(前期比	6.3%増)
経常利益	690百万円	(前期比	4.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	455百万円	(前期比	5.4%増)

個別業績見通し

売上高	4,920百万円	(前期比	7.7%増)
営業利益	580百万円	(前期比	13.6%増)
経常利益	620百万円	(前期比	13.1%増)
当期純利益	430百万円	(前期比	12.2%増)

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における資産は10,776百万円（前連結会計年度末比326百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、主に、増加要因として、電子記録債権が118百万円増加となり、減少要因として、現金及び預金が29百万円、受取手形及び売掛金が6百万円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が151百万円、それぞれ減少となりました。この結果、66百万円減少し7,424百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が33百万円、無形固定資産が22百万円それぞれ減少し、また、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により203百万円減少しております。この結果、259百万円減少し3,351百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1,920百万円（前連結会計年度末比51百万円の減少）となりました。

流動負債につきましては、主に、増加要因として、未払法人税等が115百万円、役員賞与引当金が16百万円、その他が前受金および未払消費税等の増加等により38百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、支払手形及び買掛金が100百万円減少となりました。この結果、71百万円増加し1,620百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が26百万円、繰延税金負債が70百万円、退職給付に係る負債が22百万円、それぞれ減少した結果、122百万円減少し299百万円となりました。

なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は8,855百万円（前連結会計年度末比274百万円の減少）となりました。

主に、利益剰余金が161百万円減少、その他有価証券評価差額金が134百万円減少、非支配株主持分が20百万円増加したことが要因となります。

なお、利益剰余金につきましては、増加要因として、親会社株主に帰属する当期純利益が431百万円、減少要因として、自己株式の消却による減少が464百万円、剰余金の配当による減少が118百万円、ストックオプション行使による減少が9百万円となり、この結果、161百万円の減少となります。

また、自己株式につきましては、消却を目的とした取得による増加が529百万円、消却による減少が464百万円、ストックオプション行使による減少が49百万円、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」による減少が23百万円となり、前連結会計年度末と比較し7百万円の減少となります。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は75.6%となり、（前連結会計年度末比0.4ポイントの減少）となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

項目	平成27年3月期	平成28年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	320百万円	696百万円	375百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△860百万円	△103百万円	757百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	3百万円	△622百万円	△626百万円
現金及び現金同等物の増減額	△536百万円	△29百万円	507百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,381百万円	2,352百万円	△29百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,352百万円（前連結会計年度末比29百万円の減少）となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、592百万円の増加（前連結会計年度は540百万円の減少）であります。

営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、696百万円の増加（前連結会計年度は320百万円の増加）となりました。

主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上、たな卸資産の減少等の増加要因が、売上債権の増加および仕入債務の減少等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の減少（前連結会計年度は860百万円の減少）となりました。

主に、有形固定資産および投資有価証券の取得による減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、622百万円の減少（前連結会計年度は3百万円の増加）となりました。

主に、自己株式の売却による収入といった増加要因を、自己株式の取得による支出、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等の減少要因が上回ったことによる減少となります。

なお、自己株式の売却による収入は、ストックオプション行使および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであり、自己株式の取得による支出は、消却を目的とした取得によるものです。また、長期借入金の返済による支出は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	76.3	80.4	76.0	76.0	75.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.2	27.5	39.4	36.4	40.4

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式は除く）／総資産
 3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。
 4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、安定的な配当にも考慮しつつ、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。そして将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向35%を基本に株主の皆様への成果配分を行ってまいりました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当は1株当たり17円とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金8円と合わせて、1株当たり年間配当金は25円を予定しております。（前期年間配当金実績15円）

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

次期の1株当たりの配当金は、中間に12円、期末に15円、年間27円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する主な事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 半導体市況変動による影響

半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

② 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存度が高い状況であります。したがって、急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に影響を受ける可能性があります。

③ 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼にこたえてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求にこたえ、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、組込みモジュールは年々製品差別化が難しく価格競争が激化しており、新シリーズのアナログ製品を投入し改善を図っていますが、中期的には当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、特に地震対策については従業員の安全はもとより、顧客への供給責任、地域社会への貢献を骨子とする事業継続計画(BCP)を策定し、積極的な取組みを行っております。しかしながら、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあり、これにより売上が減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アバールデータ（当社）及び連結子会社1社で構成されており、自社製品及び受託製品からなる産業用電子機器の製造・販売を行っております。自社製品におきましては組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受託製品におきましては半導体製造装置関連、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する製品開発等を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

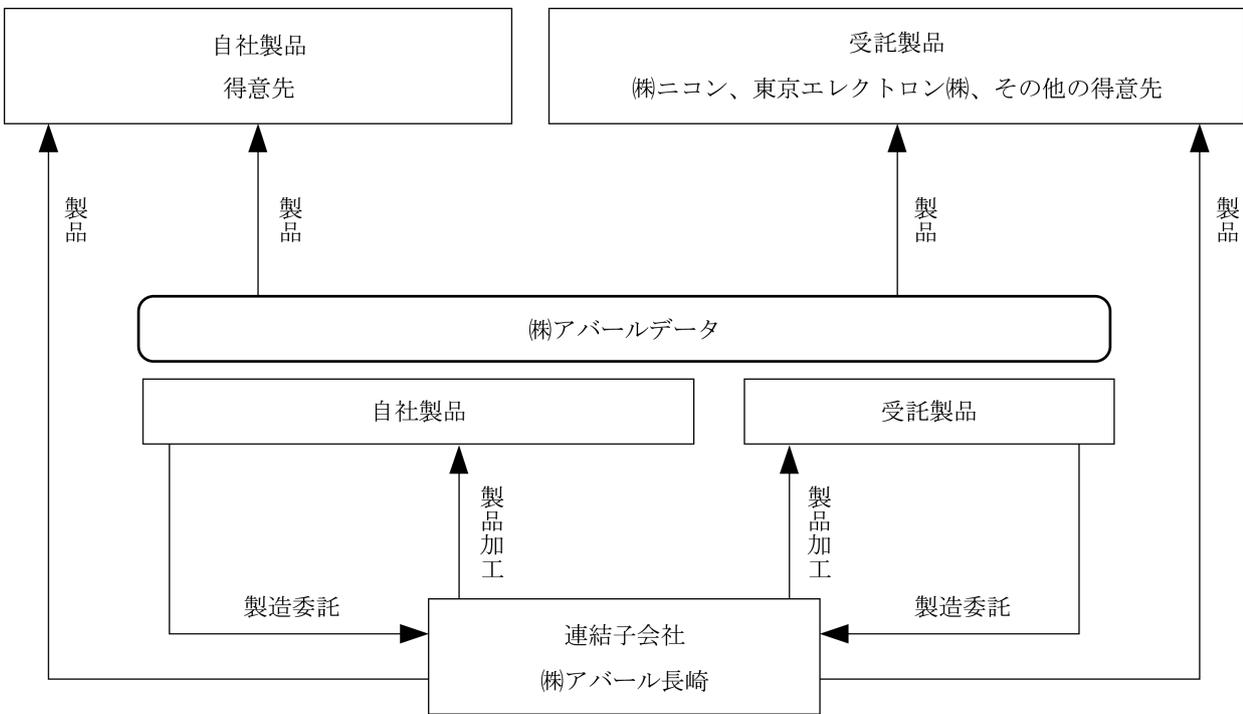
(自社製品)

当社及び㈱アバール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。なお当社製品の一部は㈱アバール長崎に製造委託をいたしております。

(受託製品)

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要な得意先である㈱ニコン、東京エレクトロン㈱及びその他の得意先に販売しております。また、㈱アバール長崎においても独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

㈱アバール長崎 電子機器の開発・製造・販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に“価値”を提供して“信頼”を獲得することを企業理念として「A' V A Lue+」を掲げております。お客様と共に成長し、お客様に満足いただける価値ある製品とサービスを提供し、長期的に発展できる企業構造の確立に取り組んでまいります。

そして、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値を向上させステークホルダーの皆様と共に躍進します。また、各種の社会貢献活動に積極的に取り組み、さらに、地球環境保全に対しては環境マネジメントシステム ISO14001の精神に基づいた企業活動を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、

1. 売上高経常利益率 : 目 標 12%以上
2. 自己資本比率 : 目 標 80%
3. 自己資本当期純利益率 (ROE) : 目 標 8%

の3指標であります。

当社グループは、株主価値の最大化を経営の最重要課題としており、付加価値の高い製品の開発と共に収益の安定的な確保を目指しております。また、当社グループの主たる市場である半導体製造装置業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく強固な財務体質の維持に注力しております。更にこれらに加えて利益の確保並びに使用資本効率の向上を示す本指標を目標としております。

なお、目標とする経営指標の実績推移は次のとおりとなります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高経常利益率	1.3%	7.7%	7.4%	9.5%
自己資本比率	80.4%	76.0%	76.0%	75.6%
自己資本当期純利益率	0.23%	3.79%	3.71%	5.21%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置関連分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指し、更に新分野としてメディカル、バイオ、薬剤、食品業界、車両、印刷への開拓を進めます。

また、自社製品であります組み込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信関連の事業分野におきましては、コア技術のLSI化（IP化）、近赤外線・3次元計測、画像・計測ソフトウェアによる製品の差別化や高速システムバス（PCI Express）、光通信、高速画像インターフェイス（CoaX Press）への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術（組み込み・画像・通信）の複合化も含めての製品の差別化を行い、近赤外線カメラ、超高速アナログ変換ボード及びリモート監視装置、スマート電源のシリーズ強化など高付加価値製品により新たな市場（顧客）の開拓を行い、売上構成の多角化と拡大を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用など、他社とのコラボレーションで開発リスクの軽減、開発効率を考慮した新分野の製品開発も行っております。

販売面においては、従来顧客への深耕はもとより海外マーケット（東アジア）への展開においては販売網の充実を進めております。また、当社グループの生産状況は多機種変量（少量～多量）生産であります。品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、生産方式の効率化による生産性向上に加え医療機器製造、精密調整、BTO（Build to Order）生産等の生産体制の構築を進めます。そして環境保全のために電気・電子機器の化学物質（鉛含む）を規制するEUの「RoHS（Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment：電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令）」はもとより「REACH（Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals：化学物質の登録、評価、許可、制

限に関する規則) 」について対応を推進しております。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費のコントロール、適正な固定費の維持及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も継続して推し進めます。

更に3ヵ年中期経営計画の策定を行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

1. 市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野、計測機器分野およびメディカル分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避と更なる成長路線の確立を推進してまいります。

2. 製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のLSI化（IP化）、近赤外線・3次元計測、画像・計測ソフトウェアを更に推進しております。同時に中長期的には新たな分野を視野に入れて製品開発を推進してまいります。

3. 顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実、新ビジネスモデル生産体制の構築

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上および環境負荷削減の要求を満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。また医療機器製造、精密調整、BTO（Build to Order）生産等の生産体制の構築を進めてまいります。

4. 企業の社会的責任（CSR）の推進

当社グループは会社法等が求める内部統制体制の整備について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性および関連法令の準拠性の確保のために積極的な取組みを行っており、今後とも業務の適正性の確保に注力いたします。ステークホルダーに対しては、迅速で公正・公平な情報公開やIR活動の一層の充実により経営の透明性を高めてまいります。

また地球環境保全のために、RoHS指令はもとよりREACH規則への対応の製品開発・製造をはじめ、環境への影響を配慮した社内外の各種活動を推進いたします。

そして社会貢献活動については、環境保全活動やボランティア活動を通じて地域社会との交流を行い、自然災害復旧活動への支援などを充実してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在、日本国内が主であり、海外での事業活動は僅かであり、また、国際的な資金調達も行っておりません。

このような経営環境であるため、当面は日本基準を採用する方針であります。

なお、今後、国内での採用動向を踏まえつつ、また、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上が、当社グループとして必要性を生じた場合、国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討致します。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,971,686	3,941,898
受取手形及び売掛金	1,360,816	1,354,708
電子記録債権	337,623	455,747
有価証券	10,173	10,175
商品及び製品	376,091	381,546
仕掛品	303,004	277,939
原材料及び貯蔵品	901,406	769,170
繰延税金資産	136,923	139,383
未収入金	59,492	64,257
その他	34,430	30,031
流動資産合計	7,491,648	7,424,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,531,422	1,558,017
減価償却累計額	△884,645	△922,395
建物及び構築物(純額)	646,777	635,621
機械装置及び運搬具	782,931	779,036
減価償却累計額	△684,515	△699,783
機械装置及び運搬具(純額)	98,416	79,252
土地	1,316,699	1,316,699
建設仮勘定	—	2,160
その他	496,027	509,174
減価償却累計額	△442,804	△461,280
その他(純額)	53,223	47,893
有形固定資産合計	2,115,117	2,081,628
無形固定資産	89,748	67,156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,931	1,148,838
繰延税金資産	41,320	36,177
その他	51,082	46,959
貸倒引当金	△29,676	△29,556
投資その他の資産合計	1,405,657	1,202,418
固定資産合計	3,610,522	3,351,203
資産合計	11,102,170	10,776,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,029	849,010
1年内返済予定の長期借入金	27,000	26,000
未払法人税等	28,294	143,357
賞与引当金	266,343	267,871
役員賞与引当金	11,837	28,374
その他	267,333	306,302
流動負債合計	1,549,837	1,620,914
固定負債		
長期借入金	52,130	25,610
繰延税金負債	214,685	144,518
退職給付に係る負債	71,774	49,177
役員退職慰労引当金	67,502	67,502
その他	15,535	12,347
固定負債合計	421,628	299,156
負債合計	1,971,465	1,920,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,444,942	2,444,942
利益剰余金	4,174,125	4,012,707
自己株式	△1,048,076	△1,040,236
株主資本合計	7,925,085	7,771,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,090	374,158
その他の包括利益累計額合計	509,090	374,158
新株予約権	10,716	3,948
非支配株主持分	685,813	706,378
純資産合計	9,130,705	8,855,993
負債純資産合計	11,102,170	10,776,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,350,536	6,957,489
売上原価	4,226,321	4,674,353
売上総利益	2,124,215	2,283,135
販売費及び一般管理費	1,691,296	1,652,865
営業利益	432,918	630,270
営業外収益		
受取利息	633	707
受取配当金	29,272	26,377
受取賃貸料	321	253
助成金収入	3,456	2,700
その他	3,444	3,047
営業外収益合計	37,128	33,086
営業外費用		
支払利息	599	401
為替差損	1	—
支払手数料	329	953
その他	—	7
営業外費用合計	930	1,362
経常利益	469,116	661,994
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産売却損	—	217
固定資産除却損	144	745
投資有価証券評価損	—	11,499
出資金評価損	—	3,558
特別損失合計	144	16,021
税金等調整前当期純利益	468,976	645,972
法人税、住民税及び事業税	112,084	179,663
法人税等調整額	38,667	10,177
法人税等合計	150,752	189,840
当期純利益	318,224	456,131
非支配株主に帰属する当期純利益	12,080	24,315
親会社株主に帰属する当期純利益	306,144	431,816

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	318,224	456,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,070	△134,932
その他の包括利益合計	5,070	△134,932
包括利益	323,295	321,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	311,214	296,884
非支配株主に係る包括利益	12,080	24,315

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	3,986,848	△1,219,552	7,566,332
当期変動額					
剰余金の配当			△89,889		△89,889
親会社株主に帰属する 当期純利益			306,144		306,144
自己株式の取得					—
自己株式の処分			△28,977	171,475	142,498
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	187,277	171,475	358,753
当期末残高	2,354,094	2,444,942	4,174,125	△1,048,076	7,925,085

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	504,019	504,019	20,379	677,482	8,768,214
当期変動額					
剰余金の配当					△89,889
親会社株主に帰属する 当期純利益					306,144
自己株式の取得					—
自己株式の処分					142,498
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,070	5,070	△9,663	8,330	3,737
当期変動額合計	5,070	5,070	△9,663	8,330	362,490
当期末残高	509,090	509,090	10,716	685,813	9,130,705

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	4,174,125	△1,048,076	7,925,085
当期変動額					
剰余金の配当			△118,922		△118,922
親会社株主に帰属する 当期純利益			431,816		431,816
自己株式の取得				△529,000	△529,000
自己株式の処分			△9,963	72,492	62,529
自己株式の消却			△464,348	464,348	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△161,417	7,840	△153,577
当期末残高	2,354,094	2,444,942	4,012,707	△1,040,236	7,771,508

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	509,090	509,090	10,716	685,813	9,130,705
当期変動額					
剰余金の配当					△118,922
親会社株主に帰属する 当期純利益					431,816
自己株式の取得					△529,000
自己株式の処分					62,529
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△134,932	△134,932	△6,768	20,565	△121,134
当期変動額合計	△134,932	△134,932	△6,768	20,565	△274,712
当期末残高	374,158	374,158	3,948	706,378	8,855,993

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	468,976	645,972
減価償却費	127,935	126,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	1,528
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	475	16,537
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,703	△22,597
受取利息及び受取配当金	△29,906	△27,085
助成金収入	△3,456	△2,700
支払利息	599	401
固定資産除却損	144	745
固定資産売却損益 (△は益)	△4	217
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11,499
出資金評価損	—	3,558
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,190	△112,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△351,417	151,845
未収入金の増減額 (△は増加)	△18,044	△4,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	266,483	△100,019
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41,797	22,086
その他	84,854	29,639
小計	552,611	741,709
利息及び配当金の受取額	29,818	27,086
助成金の受取額	3,456	2,700
利息の支払額	△599	△401
法人税等の支払額	△265,365	△75,065
法人税等の還付額	603	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,525	696,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600,000	△1,600,000
定期預金の払戻による収入	900,000	1,600,000
投資有価証券の取得による支出	△41,540	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△56,873	△67,043
有形固定資産の売却による収入	4	175
無形固定資産の取得による支出	△54,255	△6,594
会員権の取得による支出	△8,472	—
その他	196	341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△860,941	△103,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△27,680	△27,520
自己株式の取得による支出	—	△529,000
自己株式の売却による収入	127,444	59,298
配当金の支払額	△89,378	△118,533
非支配株主への配当金の支払額	△3,750	△3,750
その他	△3,187	△3,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,448	△622,694
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△536,967	△29,785
現金及び現金同等物の期首残高	2,918,827	2,381,860
現金及び現金同等物の期末残高	2,381,860	2,352,074

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株)アバール長崎

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

i 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)

ii 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品：先入先出法

原材料：月次総平均法

仕掛品：個別法

貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 8年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

本プランでは、当社が信託銀行に「アバールグループ社員持株会専用信託口」（以下「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、本プランを導入後6年間にわたり「アバールグループ社員持株会」（以下「本持株会」といいます。）が取得すると見込まれる規模の当社株式312,400株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて処理しております。これに伴い従持信託が実行した借入金残高 51,610千円（前連結会計年度末 79,130千円）を連結貸借対照表に計上しております。また、従持信託が所有する株式については純資産の部に自己株式として表示しており、当連結会計年度末（平成28年3月31日）における自己株式の帳簿価額及び株式数は、以下のとおりであります。

純資産の部の自己株式の帳簿価額 1,040,236千円、自己株式数 1,453,676株（前連結会計年度末 1,048,076千円、1,562,176株）。

うち、当社所有の自己株式の帳簿価額 1,010,319千円、自己株式数 1,407,076株（前連結会計年度末 994,726千円、1,479,076株）。

うち、従持信託所有の自己株式の帳簿価額 29,917千円、自己株式数 46,600株（前連結会計年度末 53,350千円、83,100株）。

(法人税等の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から、一時差異の解消が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額は8,179千円、繰延税金負債の金額は8,093千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は9,049千円、その他有価証券評価差額金は8,963千円、それぞれ増加しております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	7,651千円	1,317千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	26,093千円	26,624千円
給料手当・賞与	410,504千円	421,781千円
賞与引当金繰入額	68,413千円	66,508千円
役員賞与引当金繰入額	11,837千円	28,374千円
退職給付費用	12,960千円	12,301千円
租税公課	29,043千円	40,895千円
減価償却費	21,157千円	20,612千円
研究開発費	723,896千円	663,815千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	723,896千円	663,815千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	4千円	－千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	217千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	23千円	668千円
機械装置及び運搬具	－千円	0千円
その他の有形固定資産	120千円	76千円
計	144千円	745千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	—	—	8,064,542
自己株式				
普通株式	1,819,076	—	256,900	1,562,176

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

減少株数 256,900株のうち、ストックオプションの行使によるものが 157,000株、第三者割当による自己株式の処分によるものが 57,400株であります。

また、「アバールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)からアバールグループ社員持株会への譲渡による減少が 42,500株であります。

なお、「追加情報」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、連結株主資本等変動計算書の「自己株式」に含めて表示しております。信託口が所有する当社株式(自己株式)数は、当連結会計年度期首において 125,600株、当連結会計年度末現在において 83,100株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)	
			当連結会計 年度期首	増加	減少		当連結会計 年度末
提出会社	平成24年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	271,000	—	157,000	114,000	10,716
	合計		271,000	—	157,000	114,000	10,716

(注) 新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	57,339	9	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	32,550	5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 「配当金の総額」には、「アバールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成26年3月31日の基準日に 125,600株、平成26年9月30日の基準日に 105,300株をそれぞれ所有しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,854	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 「配当金の総額」には、「アバールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成27年3月31日の基準日に 83,100株を所有しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	—	646,700	7,417,842
自己株式				
普通株式	1,562,176	646,700	755,200	1,453,676

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

増加株数 646,700株は、平成27年11月19日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月20日に取得したものであります。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

減少株数 755,200株のうち、増加株数に記載の取締役会決議に基づき当社普通株式646,700株を平成27年11月26日に消却しております。その他、72,000株がストックオプションの行使であります。

また、「アバールグループ社員持株会専用信託口」（以下「信託口」といいます。）からアバールグループ社員持株会への譲渡による減少が 36,500株であります。

なお、「追加情報」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、連結株主資本等変動計算書の「自己株式」に含めて表示しております。信託口が所有する当社株式（自己株式）数は、当連結会計年度期首において 83,100株、当連結会計年度末現在において 46,600株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末 残高 (千円)	
			当連結会計 年度期首	増加	減少		
提出会社	平成24年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	114,000	—	72,000	42,000	3,948
合計			114,000	—	72,000	42,000	3,948

(注) 新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	65,854	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	53,067	8	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(注) 「配当金の総額」には、「アバールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式（自己株式）に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成27年3月31日の基準日に 83,100株、平成27年9月30日の基準日に 63,500株をそれぞれ所有しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,183	17	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 「配当金の総額」には、「アバールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式（自己株式）に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成28年3月31日の基準日に 46,600株を所有しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,971,686千円	3,941,898千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,600,000千円	△1,600,000千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ ファンド	10,173千円	10,175千円
現金及び現金同等物	2,381,860千円	2,352,074千円

2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には、アバールグループ社員持株会専用信託口に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
長期借入金の返済による支出	△27,680千円	△27,520千円
自己株式の売却による収入	26,988千円	26,970千円

3 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
自己株式の消却	－千円	464,348千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業用電子機器の開発・製造・販売を行っており、組込・画像・通信・A/D変換の総合力により受託製品及び自社製品として営業展開しております。

したがって、当社は営業展開の意思決定等を実施する上で重要な管理単位となる「受託製品」及び「自社製品」の2つを報告セグメントとしております。

「受託製品」は、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。

「自社製品」は、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表に関する注記事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,226,217	2,124,318	6,350,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	4,226,217	2,124,318	6,350,536
セグメント利益	562,097	362,932	925,029
その他の項目			
減価償却費	67,422	43,682	111,104

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,535,285	2,422,203	6,957,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,535,285	2,422,203	6,957,489
セグメント利益	591,185	537,389	1,128,575
その他の項目			
減価償却費	69,879	41,649	111,529

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	925,029	1,128,575
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△492,111	△498,304
連結財務諸表の営業利益	432,918	630,270

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	111,104	111,529	16,831	15,332	127,935	126,861

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体製造 装置関連	産業用制御 機器	計測機器	組込みモジ ュール	画像処理モ ジュール	計測通信機 器	自社製品関 連商品	合計
外部顧客へ の売上高	2,655,195	623,288	947,733	444,249	690,786	775,681	213,601	6,350,536

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北(株)	1,055,572	受託製品
(株)ニコン	690,297	受託製品

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体製造 装置関連	産業用制御 機器	計測機器	組込みモジ ュール	画像処理モ ジュール	計測通信機 器	自社製品関 連商品	合計
外部顧客へ の売上高	2,736,647	720,168	1,078,469	458,963	796,076	857,598	309,564	6,957,489

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北(株)	997,459	受託製品
(株)ニコン	808,442	受託製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 19.6	当社製品の販売 役員の兼任	電子機器の販売	690,297	売掛金 電子記録債権	42,124 278,841

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。
2. 平成27年3月31日付けで、株式会社ニコンの属性が、「その他の関係会社」より「主要株主」に異動となりました。なお、取引金額の中には、「その他の関係会社」であった時の取引金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社ニコン	東京都港区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 10.8	当社製品の販売 役員の兼任	電子機器の 販売 自己株式の 取得	808,442 529,000	売掛金 電子記録債権 —	96,158 354,614 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。
2. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けであります。
(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,297円09銭	1,365円77銭
1株当たり当期純利益金額	48円00銭	68円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円55銭	68円26銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	306,144	431,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	306,144	431,816
普通株式の期中平均株式数(株)	6,377,456	6,296,418
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	60,263	29,379
(うち新株予約権)(株)	(60,263)	(29,379)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

※ 「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、「5. 連結財務諸表(追加情報)」に記載のとおり、「アバールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末46,600株、前連結会計年度末83,100株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。なお、普通株式の期中平均株式数から控除した当該株式数は、当連結会計年度は62,892株、前連結会計年度は102,485株となっております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,130,705	8,855,993
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	696,529	710,326
(うち新株予約権)(千円)	(10,716)	(3,948)
(うち非支配株主持分)(千円)	(685,813)	(706,378)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,434,176	8,145,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	6,502,366	5,964,166

※ 「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、「5. 連結財務諸表(追加情報)」に記載のとおり、「アバールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末46,600株、前連結会計年度末83,100株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	1,967,787	△5.2	1,967,816	0.0
産業用制御機器	448,712	△1.6	544,258	21.3
計測機器	750,522	28.2	870,639	16.0
小計	3,167,022	1.6	3,382,714	6.8
自社製品				
組込みモジュール	250,010	0.4	256,934	2.8
画像処理モジュール	329,743	50.1	381,219	15.6
計測通信機器	336,976	△9.4	377,280	12.0
小計	916,729	9.1	1,015,435	10.8
合計	4,083,752	3.2	4,398,149	7.7

- (注) 1. 金額は製造原価にて表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 自社製品セグメントにおいては、記載した詳細品目に付属する周辺機器の提供として、自社製品関連商品の販売を行っておりますが、当該仕入実績は、(2) 商品仕入実績として別途記載しております。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
自社製品				
自社製品関連商品	189,321	10.7	281,658	48.8
小計	189,321	10.7	281,658	48.8
合計	189,321	10.7	281,658	48.8

- (注) 1. 金額は仕入価格にて表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況及び販売状況

① 受注高

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	2,858,038	△2.8	2,597,965	△9.1
産業用制御機器	670,133	2.9	765,204	14.2
計測機器	1,009,475	25.0	1,200,729	18.9
小計	4,537,646	3.2	4,563,899	0.6
合計	4,537,646	3.2	4,563,899	0.6

② 受注残高

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	458,541	79.3	319,859	△30.2
産業用制御機器	207,049	29.2	252,085	21.8
計測機器	268,045	29.9	390,305	45.6
小計	933,637	50.1	962,251	3.1
合計	933,637	50.1	962,251	3.1

③ 販売実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	2,655,195	△7.8	2,736,647	3.1
産業用制御機器	623,288	1.7	720,168	15.5
計測機器	947,733	27.3	1,078,469	13.8
小計	4,226,217	△0.2	4,535,285	7.3
自社製品				
組込みモジュール	444,249	0.4	458,963	3.3
画像処理モジュール	690,786	46.2	796,076	15.2
計測通信機器	775,681	△10.4	857,598	10.6
自社製品関連商品	213,601	13.8	309,564	44.9
小計	2,124,318	7.9	2,422,203	14.0
合計	6,350,536	2.3	6,957,489	9.6

(注) 1. 金額は販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 受注高及び受注残高は受託セグメントの内容であり、自社製品セグメントにおいては、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

7. 役員の異動

その他の役員の異動(平成28年6月24日付予定)

退任予定監査役

監査役 三国 悟